

# 静岡県教育委員会 完了報告書

## 1. 調査研究概要

新学習指導要領による授業時数に従った教育課程編成の在り方及び外国語教育の進め方について、1市1町教育委員会及び実践校の協力を得て、「しずおか型小学校英語教育活動モデルプラン」開発事業として研究を進めた。実践地区を県東部地区の長泉町と県西部地区の袋井市とし、それぞれの地域性を生かした取組を行った。

検討会議は、県全体の取組の研究を行う教育課程分析会議と実践地区の研究を推進するための長泉町検討会議・袋井市検討会議とした。

教育課程分析会議では、県内小学校の教育課程実施状況の研究を進めた。その結果を教育課程研修会において管内小中学校の主幹教諭・教務主任に報告し、次年度の教育課程編成の参考にできるよう図った。静岡県教育委員会では、外国語教育の授業時数増加に係る対応は学校の実態に応じて行うことを示しているため、他地区での外国語活動の実施方法や状況の分析など気になる点が明確になった等の感想が得られた。

実践地区である長泉町・袋井市では、外国語活動について全小学校での新学習指導要領の先行実施を行い、実践校を中心に教育課程編成や外国語の授業改善等の研究を進めた。外国語の授業改善研究では、実践校において児童・教員対象の外国語活動に係る意識調査による検証作業を行った。

### (年間実施スケジュール)

月	取組内容
4月	教育課程分析会議①
5月	教育課程分析会議② 袋井市検討会議① 長泉町検討会議①
6月	外国語教育に係る意識調査（児童・教員対象）①
7月	教育課程分析会議③
8月	教育課程分析会議④
9月	教育課程分析会議⑤ 袋井市検討会議② 長泉町検討会議② 小学校英語教科化対応研修
10月	教育課程分析会議⑥⑦ 小学校英語教科化対応研修
11月	教育課程研修会 小学校英語教科化対応研修 外国語教育に係る意識調査（児童・教員対象）②
12月	教育課程分析会議⑧
1月	袋井市検討会議③
2月	
3月	

## 2. 調査研究の内容

### 【長泉町立長泉小学校】

#### 2-1 調査研究の内容

- ・ 4年生から6年生は、週時数を28コマ（月・水：5時間、火・木・金：6時間）にする。
- ・ 3年生は、週時数を前期27コマ（月・水・金：5時間、火・木：6時間）、後期26コマ（月・水・木・金：5時間、火：6時間）にする。
- ・ 朝活動の時間（読書、学級の時間など）を10分間にする。
- ・ 上記週時数での各学年の予備時数【3年34時間、4年33時間、5年23時間、6年21時間】
- ・ 朝活動から1校時終了までが、60分間になる（朝活動10分間、移動5分間、1校時45分間で合計60分間）。
- ・ 60分授業を3回実施すると45分授業4コマ分になる。予備時数が少ない5、6年生は体育、図工、総合的な学習の時間の中から、単元の内容を考慮して60分授業を行う（体育6回、図工3回、総合的な学習の時間3回→45分授業4コマ分を確保）。
- ・ 年間指導計画に位置付け、60分授業の方が、子どもの深い学びに効果的であると判断した単元の必要な場面で実施する。

#### 2-2 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と改善方策

（子どもの視点から）

- ・ 外国語活動は、モジュール学習よりも45分間の授業の方が、子どもの学び合いや活動の時間が保障でき、有効である。
- ・ 5、6年生においては、体育、図工、総合的な学習の時間において、45分よりも60分の方が、学びを深めるのに有効な場合がある。体育、図工では、準備や片付けを含めて、子どもたちの活動の時間を確保できた。総合的な学習の時間でも、調べるたり、調べたことをまとめたりする段階で、60分間の授業の方が課題意識を継続して学習することができ、効果的であった。
- ・ 週時数が増えていることは、特に3年生や4年生（特別支援学級を含む）には、集中して学習する上で負担になっている。時間的に確保できても、学習主体の子どもたちの意欲や集中力を6時間目まで持続させるのは難しい場合がある。

（教職員の負担の視点、校務運営の視点から）

- ・ 4～6年生に、週28時間を確保することで、放課後の時間が少なくなり、全体での会議や研修、学年部会、個人で教材研究する時間の確保が大変難しい。会議や行事の精選をして、放課後の時間の確保につなげたい。
- ・ 高学年、特に5、6年担任は授業担当時数が増え、担当教科数も多いので、教材研究や事務処理等に時間がかかり、1、2年担任との負担感の差が大きくなっている。事務補助職員に依頼できる業務を任せ、負担軽減につなげたい。

（地域との関係の視点から）

- ・ 朝活動の時間を残すことで、年間を通して地域の方や保護者のボランティアによる読み聞かせの時間を確保することができ、地域、保護者との連携が継続できている。
- ・ 朝活動の時間を活用して行っている各学年の音楽発表の時間を確保することができ、発表学年の保護者に公開することで「開かれた学校」への取組が継続できている。

## 2-3 (実践校における年間実施スケジュール)

月	取組内容
4月	先行実施スタート(外国語活動:3・4年35時間、5・6年70時間) 研究の概要周知、内容・計画の検討 外国語活動年間計画確認
5月	
6月	外国語活動授業研究指導案検討
7月	4日(水)外国語活動授業研究6年(静岡教育事務所 伊藤 賢一 教育主査) 9日(月)外国語活動授業研究6年(講師:宇都宮大学 山野 有紀准教授) 児童・保護者・教員アンケート実施①
8月	23日(木)静岡県教育委員会主催講演会 講師:文部科学省 直山木綿子調査官 演題「新学習指導要領に対応した小学校外国語科における授業づくりの視点」 「新学習指導要領と新教材『We Can!』をつなぐ」 28日(火)30日(木)31日(金)新教育課程伝達研修
9月	4日(火)新教育課程伝達研修 12日(水)外国語科(外国語活動)講演会 (講師:宇都宮大学 山野 有紀准教授)
10月	町教育委員会指定研究発表会指導案、要項検討
11月	町教育委員会指定研究発表会(講師:宇都宮大学 山野 有紀准教授) 外国語活動授業研究3年、5年
12月	児童・保護者・教員アンケート実施② 学校運営委員会(校長、教頭、主幹教諭、学年主任等) 26日(水)外国語活動伝達研修
1月	効果検証 学校運営委員会(校長、教頭、主幹教諭、学年主任等)
2月	効果検証 13日(水)18日(月)学校評価全体会(次年度教育課程編成に向けて)
3月	平成31年度教育課程立案

### 【長泉町立南小学校】

#### 2-1 調査研究の内容

一昨年度まで、本校では年間の行事自体の有効性、また、その配置バランスなどについて全教員で話し合ってきた。しかし、時間割編成については十分に話し合ってきたとはいえなかった。平成30年度からの本町3小学校における外国語活動の先行実施に合わせて、全教員で教育課程編成に取り組む必要があった。

しかし、週1時間を積み増やすだけでは教員の多忙化をさらに進めてしまうだけでなく、教育課程の実施上必要な会議や話し合いの時間も十分にとれなくなってしまった。そこで、日課表も含めた、週、月、年間の教育課程を見直し、平成32年度の全面実施に無理なく外国語活動と外国語科を実施できるよう研究してきた。児童や学校、地域の実態を踏まえ、弾力性と恒常性のバランスのとれた時間割編成を検討した。

その時間割編成とは、「3年生から6年生において、火曜日6時間授業を行う。その一方で、これまで朝読書や朝学習、朝運動としていた時間(南タイム)を朝清掃の時間に変更する。水曜

日のみ朝清掃を行わず、集会や地域ボランティアによる読み聞かせの時間として確保する。」日課の導入である。

この日課を行うことで、全学年5時間日課の水曜日の放課後の時間が長くなり、これまで本校で会議のある日に行っていた午後特別日課を廃止した。日課が大きく変わる取組であったが、児童にとっては、ここまで慣れ親しんできていた休み時間の長さや開始・終了の時刻は変わらないので、生活リズムを維持することができる考えた。

## 2-2 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と改善方策

(子どもの視点から)

○午前の時間割(スケジュール)や休み時間(長さ・時刻)の変更がなかったため、児童はスムーズに日課変更に対応できていた。特に、特別な支援を必要とする児童の精神的安定が保たれながら日課変更できたことは有効だった。

○平均下校時刻が早くなることにより、生活に余裕が生まれた。特に、日照時間の短い季節においては、児童の早い下校時刻に、児童自身だけでなく、教職員、保護者も安心感が得られた。

△朝の「南タイム」がなくなり、静かに全員で読書する時間や全校一斉に運動する時間がなくなった。(指導部の工夫で、運動・読書の量が大きく落ち込むことはなかった。)

(教職員の負担の視点、校務運営の視点から)

○確実な、外国語活動の授業数35時間の確保ができています。また、週+1時間のスタイルはわかりやすく、他教科の時数も、無理なく標準時数をこなすことができています。

○放課後時間増により教材研究を充実させることができています。会議などを週の前半に集中させ、週の後半は担任の裁量で使うことができるようになり、週末は各担任が今の学級・学年に必要なことにじっくりと取り組んでいる。

○放課後時間増による学年打合せ等の時間確保。【月曜日】全体打合せ、【火曜日】学年部会、【水曜日】職員会議・研修・指導部会という基本的なサイクルが継続できている。特に、確実な学年打合せの確保により、授業進度や学年取組への共通理解など、まとまりある学年集団が形成されている。

△運動会練習時間(全体練習)の不足が予想されたが、増えた時数分で余裕をもって大体の練習時間を確保することができた。

(地域との関係の視点から)

○日課がシンプルになり、水曜日の下校が早くなり、特別な日課を組まなくても研修時間等が確保されるため、毎週水曜日に行われる長泉町の放課後こども教室「のびのびスマイル」のスタートの時刻が14:30に固定され、児童にもスタッフの方にも好評であった。

○子どもが家に帰ってからの余裕が生まれ、それが宿題への取組や落ち着いた家庭生活につながっているという保護者の声が、学校評価において多数聞かれた。

△下校が早くなっても、子どもが空いた時間を有効利用できていないという悩みを訴える保護者もいた。

### 2-3 (実践校における年間実施スケジュール)

月	取組内容
4月	・今年度研究の概要周知。
5月	・新日課に対応した運動会練習計画。
6月	・ふれあいトーク(担任との1対1面談)に対応するため1週間2回掃除。
7月	・県アンケート調査 ・学校評価での新日課に対する自由記述欄追加 ・新学習指導要領校内伝達講習会(外国語科・外国語活動・他11分野)
8月	
9月	・ふれあいトーク対応
10月	・外国語授業研究(公開授業:真島教諭・高橋教諭) (研究授業:西原教諭) 外国語科・外国語活動研修会 宇都宮大学 山野有紀准教授
11月	・学校だよりで新日課に対する保護者の全コメントを公表。現時点での効果を伝達。 ・県アンケート調査
12月	・学校評価2回目 ・校内教育課程研修会
1月	・学校評価全体会
2月	・次年度教育課程提案 今年度日課の継続を決定。(クラブ・委員会の日のみ変更) ・ふれあいトーク対応
3月	平成31年度日課・教育課程最終決定(予定)。

#### 【長泉町立北小学校】

##### 2-1 調査研究の内容

平成29年度は、3年生以上の学年で、朝の15分間を使ってモジュール学習を行ってきた。モジュール学習について、効果的な教育課程、実施方法等を試行として実施するとともに、検証を行って平成30・31年度実施の方向性を探る研究を進めてきた。

(具体的な研究内容)

- ・平成29年度は、火曜日の8時10分～8時25分の時間帯で国語、水曜日の8時10分～8時25分の時間帯で算数、第1、第3金曜日の8時10分～8時25分の時間帯で国語、第2、第4金曜日の8時10分～8時25分の時間帯で算数と教科を曜日ごとに固定し、短時間学習を実施してきた。
- ・平成30年度は3年生以上の学年で、曜日ごとに機械的に教科を割り振るのではなく、年間指導計画との関連を考えて、それぞれの学年がモジュール学習計画を立てて実施していく。
- ・朝の8時10分からの15分間で、効果的な教育課程となるのか、子どもたちにとって有意義な学習ができるのかさらに研究を進める。

(上記の研究を行う理由)

- ・学習指導要領の改訂に伴い、3年生以上で週時数1時間の増となる。地域の特色(バス通学

児童がいるため下校時刻に制約がある）や児童の実態（1時間目の授業が始まる前に朝活動として学習をする習慣がある）等を考慮すると、本校では、週時数を1コマ増やすのではなく、朝の時間を利用してモジュール学習を行うことで、時数を確保していく方が望ましいと考えた。

## 2-2 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と改善方策

（子どもの視点から）

- 日課の変更が大きくなかった点から4月当初に混乱が起こることはなかった。
- 新出漢字指導やドリル学習が中心に行われ、基礎的内容の定着が図られた。
- 学力学習状況調査、定着度調査で好結果を得られた。
- 授業という意識が薄く、けじめがつきにくかった。
- ドリル学習が中心になっていたので主体性や学びに向かう力は育まれにくい。
- 時間が切れてしまい、単元の一環という意識は持ちにくい。

（教職員の負担の視点、校務運営の視点から）

- 学年に応じた単元の中の一環と捉えた授業をする意識するようになった。
- 放課後の時間を利用して、新学習指導要領に対応した研修や事務処理をする時間を確保できた。
- 職員の多くが転任者になり、短時間学習の意図や効果を深く理解をすることに時間がかかった。
- 短時間の学習の開始時間を守れず、確実な実施が行われなかった。
- 計画を変更したり、学級間で内容が大きく異なったりしてしまい、学年主任や学習指導部員は調整することに大きな負担感を感じた。
- 朝の活動の時間にアンケート調査、生徒指導等を行う学級裁量の時間が必要であった。

（地域との関係の視点から）

- 外国語活動の充実を学校だよりやホームページ発信したことで学校が進もうとしている方向性について理解を得られた。
- 子どもたちが外国語活動を楽しみにしていることを保護者や地域の方は喜んでいる。

## 2-3（実践校における年間実施スケジュール）

月	取組内容
4月	3日（火）学習指導部会において研究の概要確認、内容・計画の検討 5日（木）職員会議で研究概要説明 16日（月）全体研修 カリキュラム・マネジメント研修
5月	9日（水）AL&CM サミット2018 1名参加 18日（金）「しずおか型小学校英語教育活動モデルプラン」検討会議 25日（金）宇都宮大学 山野有紀准教授 要請訪問による外国語授業研究
6月	20日（水）アンケート調査
7月	18日（水）全体研修 外国語研修の方向性検討

8月	24日(金) 外国語部研修 教材開発・教材研究 全体研修 カリキュラム・マネジメント研修
9月	14日(金) 静岡大学 川崎美保准教授 要請訪問による 授業研究及びカリキュラム・マネジメント研修 19日(水) 「しずおか型小学校英語教育活動モデルプラン」 教材開発検討会議
10月	17日(水) 宇都宮大学 山野有紀准教授 要請訪問による授業研究
11月	2日(金) 県外視察 京都府宇治田原町立宇治田原小学校研究発表会 8日(木) 県外視察 千葉県習志野市立向山小学校研究発表会 14日(水) アンケート調査
12月	25日(火) カリキュラム・マネジメント研修
1月	21日(月) 学校評価全体会(教育課程検討・短時間学習について)
2月	18日(月) 短時間学習の実践のまとめ(成果、課題)
3月	6日(水) 企画学年主任者会(教育課程検討)

### 【袋井市立袋井南小学校・袋井市立高南小学校】

#### 2-1 調査研究の内容

平成30年度も平成29年度と同様に、袋井南中学校区(袋井南小学校・高南小学校・袋井南中学校)として研究を進めていくため、本研究も中学校区が同一步調で

進める。新学習指導要領に円滑に移行するため、平成29年度から外国語活動を5・6年生において年間70時間、3・4年生において年間35時間を実施している。総合的な学習の時間の授業時数は減じないため、3年生以上で、週あたりの授業時数が純粋に1時間増加することになる。そのため、平成29年度の成果と課題も踏まえ、以下のことについて研究をする。

- (1) 週28時間の授業時数で教育課程を編成する。
- (2) 児童の負担と教員の多忙化を解消するため、行事の精選をする。
- (3) 放課後の児童と教師の活動の時間を生み出す。
- (4) 教材研究や研修、会議のための時間を確保する。

(上記の研究を行う理由)

袋井市では、平成31年(2019年)9月にラグビーワールドカップがエコパで開催され、多くの外国人観光客が訪問することが考えられるため、すでに、国際化の一環として児童生徒も含めた市民全体の英語力の向上を目指している。小中学校段階での取組としては、国が目標に掲げている「中学校卒業時にCEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」の割合が60%を達成するため、英語教育を推進する。また、2020年度には新学習指導要領が全面実施となり、3・4年生では外国語活動が、5・6年生では外国語科が導入されることになる。そのため、袋井市では導入に向けての準備を計画的に進めている。

- (1) 3年生以上は週あたりの授業時数が1単位時間増になる。しかし、週29時間にした場合、6時間授業の日が4日となり、児童の負担になることが考えられる。そのため、日常生活や学習のリズムを安定するためにも、今までどおり授業時間は45分間とし、週28時間の授業時間数で教育課程を編成することが望ましいと考える。

- (2) 現状の年間総授業日数で学力を維持し、成果を上げるためには、さらに行事の精選が必要であると考える。
- (3) 新学習指導要領では、特別活動の教育課程上の役割とその重要性が明確に示されたため、放課後の時間を有効に活用することで、児童と教師の活動の時間を確実に生み出す。
- (4) 道徳や外国語の教科化など新学習要領全面実施に向け、授業の質の向上のために教材研究や研修が必要である。また、時間割や年間計画等について職員会議で検討することで、児童の負担軽減や教員の多忙化解消につながると考える。

## 2-2 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と改善方策

(子どもの視点から)

- (1) 外国語活動が週1単位時間増になったことで、新教材「Let's Try!」「We can!」を活用し、「読む」「書く」に慣れ親しむ活動を計画的に授業の中に入れることができ、児童の英語力向上を図ることができた。
- (2) 6時間の日が週1日増加したが、放課後や休み時間の運営を工夫したり、外国語活動を短時間学習ではなく、45分授業で1単位時間増加したりすることで、児童の生活や学習のリズムを変えることなく、同じ時間配分を維持することができた。1週間または1日のリズムを保った教育体制は、様々な特性をもつ児童がいる中で、特に大切な視点であると感じた。6時間の日が1日増加することによる子どもの生活リズムの変化について、養護教諭と確認してきたが、平成29年度以前と比べ、特に変化が見られなかった。

(教員の負担の視点、校務運営の視点から)

- (1) 5・6年生では週2回、3・4年生では週1回、45分授業を実施し、児童に付けたい力を明確にし、学習の流れや内容を計画的に立てることで、コミュニケーション活動を充実させることができた。
- (2) 外国語活動の授業実践や英語力向上の研修を積むことで、教員の研修への意欲が向上した。また、教員の英語力向上については、少しずつ向上している実感はあるが、引き続き課題である。
- (3) 校内研修に、新教材「Let's Try!」「We can!」の内容理解を図る時間を位置付けたことで、授業の充実につながった。
- (4) カリキュラム・マネジメントの視点で全ての教員が自分ごととして教育課程編成を捉え、より児童と教員にとって学びに適した環境づくりが推進できた。
- (5) 会議や行事等の内容を精選することで教員の多忙感解消を試みた。具体的には、研修や会議の時間をあらかじめ設定したり、音楽発表会や持久走大会の見直しを行ったりしたことで、時間を生み出すことができ、多忙感解消につながった。
- (6) 昨年度は、初めて外国語活動の授業を行う教員がいたため、教員の外国語活動の指導に対する負担や不安が見られたが、本年度は、教員が慣れてきたため、負担や不安の声はほとんどなかった。
- (7) すべての外国語活動において、学級担任とALTのチームティーチング体制をとったが、学級担任とALTの役割を明確にし、ALTをより効果的に活用するための研修が引き続き必要である。



(8) 教員とALTとの打合せの時間は十分とはいえないが、担当教員を決め、担当教員とALTが短い時間で打合せをするなどの工夫をして打合せを行うことで、教員が時間を有効に使うことができた。

(地域との関係の視点から)

(1) PTA総会において、外国語活動の時数を増やすことや、教員研修を推進し授業改善を進めていくことなどを地域・保護者に向けて説明を行ったため理解を得ることができた。

引き続き地域・保護者への発信の必要性を感じている。

(2) 保護者に向けて学校評価アンケートを実施した結果、概ね保護者の外国語活動及び学校教育全体への理解を得られていることが分かった。

## 2-3 (実践校における年間実施スケジュール)

【袋井南小学校】

月	取組内容
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研修の構想・内容・計画の検討 授業研究についての検討</li> <li>○学年研修による役割分担</li> <li>○外国語新教材研修会(校内)</li> <li>○ALTとの教材研究</li> <li>○本年度研修の方向性の確認と共通理解</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ALTとの教材研究</li> <li>○提案授業</li> <li>○指導案検討</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○小中合同研修会</li> <li>○授業研究</li> <li>○ALTとの教材研究</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○夏季研修内容検討</li> <li>○外国語「話すこと」における伝達講習 (市主催「イングリッシュ・デイキャンプ」への児童参加)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外国語学習指導要領伝達講習</li> <li>○1学期研修の振り返りと2学期の取組の確認</li> <li>○指導案検討</li> <li>○教材研究・教材作成・環境整備 (市主催「イングリッシュ・デイキャンプ」への児童参加)</li> <li>○市主催の小学校外国語活動授業づくり研修に参加</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○小中合同研修会</li> <li>○授業研究</li> <li>○ALTとの教材研究</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○授業研究</li> <li>○ALTとの教材研究</li> <li>○外国語「読み書き」に関する伝達講習 (市主催「英検チャレンジ」事業への児童参加)</li> </ul>

11月	○授業研究 ○ALTとの教材研究 ○外国語「聞くこと」に関する伝達講習 ○外国語新教材に関する伝達講習
12月	○研修の振り返り ○次年度研修の方向性検討 ○ALTとの教材研究
1月	○次年度研修の方向性検討 ○ALTとの教材研究
2月	○小中合同研修会 ○次年度研修構想提案 ○ALTとの教材研究
3月	

【高南小学校】

月	取組内容
4月	○研修の構想・内容の検討 ○外国語活動研修 ○ALTとの教材研究
5月	○指導案検討 ○外国語活動授業公開（市内への公開） ○外国語活動研修 ○ALTとの教材研究
6月	○小中合同研修会 ○低学年英語モジュール授業公開（市内への公開） ○外国語活動研修 ○ALTとの教材研究
7月	○指導案検討 ○教材作成 ○環境整備 ○外国語活動研修 （市主催「イングリッシュ・ディキャンプ」への児童参加）
8月	○指導案検討 ○自己評価、評価の在り方についての振り返り ○外国語学習指導要領に関する伝達講習 （市主催「イングリッシュ・ディキャンプ」への児童参加） ○市主催の小学校外国語活動授業づくり研修に参加
9月	○小中合同研修会 ○ALTとの教材研究
10月	○外国語「読み書き」に関する伝達講習 ○ALTとの教材研究 （市主催「英検チャレンジ」事業への児童参加）

11月	○授業公開 ○外国語「話すこと」「聞くこと」に関する伝達講習 ○外国語新教材の活用に関する伝達講習 ○ALTとの教材研究
12月	○実践の振り返り ○次年度の研修について ○ALTとの教材研究
1月	○教材研究 ○次年度の研修について（具体的方策） ○ALTとの教材研究
2月	○小中合同研修会 ○ALTとの教材研究
3月	○来年度の方向性 ○教材研究 ○環境整備

### 3. 実践地域全体としての調査研究の結果明らかとなった成果や課題と改善方策

（○：成果，●：課題）（子供の視点から）

- 短時間授業では、漢字学習やドリル学習が中心に行われたことにより、基礎的内容の定着につながった。
- 長時間授業では、活動の時間が保障され、学習効果が上がり、学びを実感することができた。
- 週時数1コマ増加では、1コマの授業時間を同じ時間配分で維持することができ、子供の学習のリズムを崩すことはなかった。
- 短時間授業では、15分間が授業という意識が薄くなり、けじめがつきにくい。
- 週時数1コマ増加では、下校時刻が遅くなる日が増えたことにより負担は子供たちが強く感じていた。

（教職員の負担の視点，校務運営の視点から）

- 短時間授業では、放課後の時間を利用して、新学習指導要領に対応した研修や事務処理をする時間を確保できた。
- 週時数1コマ増加では、プラス1コマを生み出そうと、全職員で新学習指導要領に伴う日課変更について話し合うことで、教員全員の教育課程への参画意識が高まった。
- 短時間授業では、職員の転任等による入れ替えにより、全職員が短時間学習の意図や効果を深く理解することに時間がかかる。
- 週時数1コマ増加では、放課後の時間が少なくなり、全体での会議や研修、学年部会、個人で教材研究する時間の確保が難しい。会議や行事の精選をして、放課後の時間の確保につなげていく。

（地域との関係の視点から）

- 長時間授業を行っている学校では、子供が家に帰ってからの余裕が生まれ、それが宿題への取り組みや落ち着いた家庭生活につながっているという保護者の声が多数聞かれた。

(設置者(教育委員会など)の視点から)

- 実践校の取組の成果と課題及び、県内の教育課程編成・実施の状況を教育課程研修会において管内各小中学校の主幹教諭・教務主任に報告したことにより、各校の教育課程編成の参考資料とすることができた。
- 小学校の授業時数増の対応について、県の方針は示さず、決定は市町教育委員会及び学校とする方針を定めたことにより、市町教育委員会及び学校において地域や学区の子供の実態、教職員の勤務実態に応じた対応方法の研究が進んだ。目指す子供の姿(育成を目指す資質・能力)の育成、子供の学びの質の向上、子供の負担感と教員の多忙化の解消等の視点で研究が進んでいる。
- 小学校の授業時数増の対応について研究する負担が生じるとともに、市町教育委員会や学校毎に取組の進捗や研究の効果が異なっている。そのため、次年度も教育課程編成について管内各小学校の主幹教諭・教務主任が情報交換のできる場を設定していく必要があると考えている。